

1. 授業の目的と概要

- ・産業の国際分業と企業の競争優位を規定する要因に関する基礎的な理論を学ぶ

2. 学習の到達目標

国際分業と競争優位を規定する要因に関して、理論的に考察できるようになること。現代の先端的な研究の出発点になった基礎的な著作・論文を理解して、それぞれの個別的研究の基礎をつくること。

3. 授業の内容・方法と進度予定

以下の内容で進める。

- ・経済開発と産業：工業の自立と発展
- ・動態的比較優位の理論：雁行形態論。プロダクト・ライフ・サイクル論
- ・直接投資と多国籍企業の理論：寡占と階層性論。内部化論。OLE パラダイム。グローバル産業の競争戦略論
- ・国の競争優位論：ダイヤモンド・モデル。クラスター論。
- ・アーキテクチャの産業論：情報システムとしての企業論と競争力の多層構造論。アーキテクチャの比較優位論

4. 成績評価方法

出席と発言：40% 期末試験：60%

5. 教科書と参考書

雑誌や単行書から抜粋して多数利用する。イメージ形成のため、著者名とタイトルを例示する。

速水佑次郎『開発経済学』

Kaname Akamatsu, A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries.

Raymond Vernon, International Investment and International Trade in the Product Cycle.

小島清『雁行型経済発展論』

Steven Hymer, The International Operations of National Firms. (邦訳『多国籍企業論』)

John H. Dunning, Multinational Enterprises and the Global Economy.

Michael Porter, Competitive Advantage of Nations. (邦訳『国の競争優位』)

藤本隆宏『能力構築競争』『日本のもの造り哲学』

6. 予習と復習について

- ・理論的な論文を多数読むので、相当な予習が必要である。

7. その他（履修の条件、連絡先、オフィスアワー等）

- ・特殊講義 b とは独立に履修してよい。
- ・政治経済学原理とミクロ経済分析のいずれかを履修済であること、国際経済を履修済あるいは並行して履修することが必要。これに該当しない者の履修を禁止はしないが、内容理解に困難を来すことが予想される。経済数学は使わない。
- ・教員の講義は日本語で行う。受講者によるレジュメと報告は日本語か英語のどちらかでよいが、討論は日本語とする。試験は日本語で出題する。解答は日本語か英語とする。
- ・パソコンで読めるメールアドレスを持っていること。フリーメールで不達等の事故があった場合には、大学アドレス使用を命じるので注意（このトラブルが多い）。
- ・受講希望者は、必ず 1 回目に出席するか、メール等で連絡すること。いずれも行わない場合は受講を認めない。アドレスは以下の通り。kawabata@econ.tohoku.ac.jp
- ・オフィスアワーは授業中に指定する。

